

事業費の増額は認められません！



近松さと子議員

内壁工事の材料費が契約額に含まれていないことから、広島市は「契約額を公社に求めていた」との見解を示しました。

しかし、契約書には「トンネル本体工一式」と書かれていたことから、広島市は、「契約に必要な全てのものについての契約であると認識している」との見解を示しました。

線の工事を予定通りに完成さ

公社とゼネコン 「なれあいの関係？」

これでは、第三者委員会を設置する意味はありません。

公社は第三者委員会を設置しましたが、増額の是非審議せず、あくまでも再発防止策を提言する機関だというのです。

広島高速5号線シールドトunnel工事の契約を約200億円で受注した大林・大成・

企業情報のため非公開 増額は

必要とせることの立場から「いくら増額するかは、公表でき

できない事業であれば、工事を中止し、出資金に使われる市民の税金は防災・減災の公事業に回すべきだと求めました。

契約額の200億円で実施された。



急ぐべき防災対策を 提案

西日本豪雨災害で全壊や半壊と判断された家屋を解体すると、崩れた山肌がむき出しになります。擁壁に斜めにひび割れのあるところもあり、二



大企業や富裕層にこそ 応分の負担を

安倍政権は、消費税10%への増税分を使い、3歳以上の幼児教育・保育について来年10月から無償化するとしています。しかし、保育料に含まれていた給食費を別途徴収する方針を固めました。

さらに、国は、公立保育園・幼稚園の無償化の財源をすべて自治体に負担させるとしています。

国保料の軽減を 知事会も要請

国保料が高いため、広島市でも滞納世帯は2割にも及びます。全国知事会が協会けんぽ並みの負担率となるよう「1兆円の公費負担増」を政府に要請しています。党市議団も

非常識です。工事を着工しさえすれば、事業者の言い値で増額できるといふことになり、公社とJ

内壁工事の材料費が契約額に含まれていないことから、広島市は「契約額を公社に求めていた」との見解を示しました。



内壁工事の材料費が契約額に含まれていないことから、広島市は「契約額を公社に求めていた」との見解を示しました。

核兵器禁止条約の早期発効へ 広島市からもっと強く発信を！



2017年7月に核兵器禁止条約が国連で採択されて以来、署名国は69か国、批准国は20か国（2018年12月現在）となり、近い将来に禁止条約の発効が見通せる情勢です。

しかし、唯一の戦争被爆国である日本の政府はこの流れに背を向けています。この政府の態度を変える世論をつくるため、禁止条約に署名、批准した各国の状況を世界地図に色分けして展示することを提案。市は検討すると答弁しました。

自分はボーナスを増額 放課後児童クラブには「知らぬ顔」



▼議員と特別職の期末手当を引き上げる条例改正が賛成多数で可決されました。市長は9万5千円、議員は5万2千円を増額します。党市議団は反対しました。

▼学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書（日本共産党提出）は、賛成少数（11名）で否決されました。（写真参照）

6人の議員団でパワーアップ

全ての委員会で市民の願い届けて奮闘



建設委員会

階段室型市営住宅に
エレベーター復活を

中原ひろみ(南区)
TEL890-2266



経済観光環境委員会

大企業に最高10億円もの
補助は中止すべき

中森辰一(西区)
TEL293-3563



厚生委員会

高齢者公共交通機関
利用助成制度の継続を

近松さと子(中区)
TEL 221-0708

●市は、いきいきポイント事業（4万8千人が利用）の導入を理由に、高齢者交通費助成の廃止を検討していますが、交通費助成のみの利用者は約10万人もおられます。廃止は撤回すべきです。

●中学生以上の子どもに医療費を助成する県内の自治体では、経済的な理由での受診抑制はありません。貧困対策としても有効です。

●国の運営費削減で、障がい児放課後デイサービスが経営困難に。市は、豊かな放課後を願う保護者や事業者の声を聞くべきと求めました。

●市は巨額の税金をつぎ込んで大型開発事業を推進し、企業の立地条件を整備してきたのに、その上最高10億円も補助する企業立地促進補助金はムダな税金の支出だと中止を要求しました。

●県の出島産業廃棄物処分場は約500億円（広島市は109億円負担）もかけたのに、まともに使われていません。市も不燃ごみを投入し、積極的に有効活用をはかるべきと求めました。



消防上下水道委員会

「命の水」
水道事業は公営を守れ

中石ひとし(安芸区)
TEL548-3952

●市はテリバリー給食の代わりに、小学校と一緒にした民間大規模給食センター化をねらっています。民間の給食センターには栄養教諭は配置されず、コストや効率だけで大規模センターにするのではなくは食育推進の市の責任は果たせません。豊かな食教育ができる自校調理方式の拡大実施を求めました。

●教員の長時間過密労働の解消は緊急の課題です。教員を増やして抜本的に解決するよう求めました。



総務委員会

米軍機は被爆地ヒロシマの
上空をどぶな！

村上あつ子(東区)
TEL261-5116

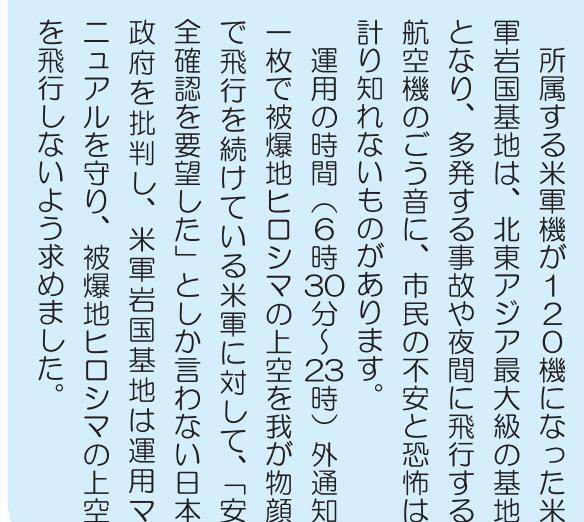


文教委員会

中学校給食は
直営
自校調理で食育の推進を

●市はテリバリー給食の代わりに、小学校と一緒にした民間大規模給食センター化をねらっています。民間の給食センターには栄養教諭は配置されず、コストや効率だけで大規模センターにするのではなくは食育推進の市の責任は果たせません。豊かな食教育ができる自校調理方式の拡大実施を求めました。

●教員の長時間過密労働の解消は緊急の課題です。教員を増やして抜本的に解決するよう求めました。



安倍自公政権が強行した改正水道法は、自治体が水道施設を保有したまま、運営権だけ民間に売り渡すことができるものです。

●海外では水道が大企業に食い物にされ、料金高騰、水質悪化で大問題に。200以上の中でも民営化が破綻し、公営に戻した例を紹介し、民営化はすべきでない」と市に求めました。

●市は「老朽化した水道施設の更新など経営環境は厳しいが、責任をもって直接運営する」と答弁しました。